

国土審議会政策部会第1回長期展望委員会

平成22年9月27日

【岸企画専門官】 それでは、ただいまから第1回長期展望委員会を開催いたします。

私は、国土計画局総合計画課で企画専門官をしております岸と申します。本日は誠に忙しい中、ご出席いただきましてありがとうございます。議事に入りますまでの間、私が司会を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

まず、議事に先立ちまして、お手元の資料の確認をさせていただきます。座席表、議事次第がございまして、資料1「長期展望委員会委員名簿」、資料2「長期展望委員会設置要綱」、資料3「国土の長期展望について」、資料4「国土の長期展望に関する意識調査の結果について」、また、参考資料として、「国土を巡る諸情勢」、「国土審議会関連法令集」でございます。以上の資料に不備がございましたら、事務局までお知らせください。よろしくお願いいたします。

本委員会は、9月21日に開催されました第2回国土審議会政策部会において設置が決定されたものでございます。お手元に資料2「長期展望委員会設置要綱」がございすけれども、本委員会は、第2条の規定にありますように、「人口減少の進行、急速な高齢化等を踏まえた国土の長期展望を行い、将来的な国土の重要課題について調査審議」していただくことを任務としております。どうぞよろしくお願いいたします。

また、第5条の規定により、委員会の会議・議事録ともに原則公開することとされておりますので、本日の会議も公開とさせていただきます。この点につきまして、あらかじめご了承くださいませようよろしくお願いいたします。

それでは初めに、小泉政務官よりごあいさつをお願いいたします。

【小泉国土交通大臣政務官】 皆さん、こんにちは。ただいまご紹介いただきました、国土交通政務官に、この第2次菅内閣で就任をさせていただきました小泉俊明でございます。これまで国土交通委員会の筆頭理事として国土交通省とはかかわりを持ってまいりましたが、このたび政務官として、皆様とともに国土交通、国土の発展のために全力を尽くしてまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

そしてまた、委員の皆様方におかれましては、大変ご多忙の中を、当委員会にご出席をいただくとともに、委員をご快諾いただきましたこと、心から感謝を申し上げます。本当

にありがとうございます。

ご案内のように、国土計画は、この日本の国の発展にとって極めて重要な意義を持つとともに、短期的にも長期的にも国民生活にも直結する大変重要な課題であると思っております。今日、ご案内のように、人口減少の進行、急速な少子高齢化、そして国・地方の長期債務といった3つの不安を抱えているわけではありますが、国土政策に関しましては、長期的な視野でこの政策を考えていくことが不可欠であると思っております。本委員会では、2050年までの国土の姿を定量的に分かりやすく描き出し、その結果を踏まえ、将来の国土に関する課題の整理をしていただくようお願いいたします。

私といたしましても、長期的な展望を踏まえた国土政策の推進に努めてまいりたいと存じます。委員各位におかれましては、幅広い見地から一層のご指導を賜りますようお願い申し上げます。委員各位におかれましては、幅広い見地から一層のご指導を賜りますようお願い申し上げます。よろしくようお願い申し上げます。

【岸企画専門官】 続きまして、本日は第1回目の委員会でございますので、委員のご紹介をさせていただきます。

まず初めに、本委員会の委員長でいらっしゃいます大西隆委員長でございます。

【大西委員長】 どうぞよろしくお願いいたします。

【岸企画専門官】 続きまして、阿部正浩委員でございます。

【阿部委員】 よろしくお願ひします。

【岸企画専門官】 荒井良雄委員でございます。

【荒井委員】 よろしくお願ひいたします。

【岸企画専門官】 一ノ瀬友博委員でございます。

【一ノ瀬委員】 一ノ瀬です。よろしくお願ひします。

【岸企画専門官】 岡部明子委員でございます。

【岡部（明）委員】 よろしくお願ひいたします。

【岸企画専門官】 岡部篤行委員でございます。

【岡部（篤）委員】 よろしくお願ひします。

【岸企画専門官】 沖大幹委員でございます。

【沖委員】 沖でございます。よろしくお願ひいたします。

【岸企画専門官】 垣内恵美子委員でございます。

【垣内委員】 垣内でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

【岸企画専門官】 木村陽子委員でございます。

【木村委員】 よろしくお願ひいたします。

【岸企画専門官】 佐藤宣子委員でございます。

【佐藤委員】 佐藤です。よろしくお願ひします。

【岸企画専門官】 善養寺幸子委員でございます。

【善養寺委員】 よろしくお願ひします。

【岸企画専門官】 高橋紘士委員でございます。

【高橋委員】 高橋でございます。

【岸企画専門官】 田崎史郎委員でございます。

【田崎委員】 よろしくお願ひします。

【岸企画専門官】 中村勝克委員でございます。

【中村委員】 よろしくお願ひします。

【岸企画専門官】 濱野保樹委員でございます。

【濱野委員】 濱野と申します。よろしくお願ひします。

【岸企画専門官】 藤山浩委員でございます。

【藤山委員】 よろしくお願ひします。

【岸企画専門官】 森川博之委員でございます。

【森川委員】 よろしくお願ひいたします。

【岸企画専門官】 山崎朗委員でございます。

【山崎委員】 よろしくお願ひします。

【岸企画専門官】 また、本日、まだお見えではありませんけれども、家田仁委員がご就任しており、遅れてご出席される予定でございます。

また、本日はご欠席でございますが、今村文彦委員、小田切徳美委員、小林潔司委員、中里透委員、藤田壮委員、廻洋子委員がご就任でございます。

なお、本日は本委員会の定足数を満たしておりますことを、念のため申し添えさせていただきます。

それでは、大西委員長よりごあいさつをお願ひしたいと思います。よろしくお願ひします。

【大西委員長】 つい先日、新体制のもとで改造内閣——改造内閣と申し上げていいんですかね——発足したということで、新たに政務官、今日お見えいただきまして、この国

土審議会の政策部会、あるいは我々の委員会も受けとめていただける体制が整って議論が始まるということで、大変うれしく思っています。

しかし、与えられた課題は非常に大きな課題でありますので、ご専門の先生方大勢お集まりいただいて、これからじっくりと、しかし、わりと短期で審議をいたしまして、一定の方向をまとめ上げて、ぜひ政策に反映していただくようにしていただきたいと思っております。私はせいぜい議論が円滑に、かつ深まりつつ進むように議事運営に努めてまいりたいと思っておりますので、どうぞご協力をよろしくお願い申し上げます。

簡単ですが、冒頭のあいさつとさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

【岸企画専門官】 ありがとうございます。

なお、小泉政務官でございますが、他のご公務のご都合上、ここで退席をさせていただきます。

【小泉国土交通大臣政務官】 どうも、またよろしくお願い申し上げます。

【岸企画専門官】 これより審議に入りますので、撮影はここまでとしてください。

これ以降の議事運営は大西委員長にお願いいたします。どうぞよろしくお願いいたします。

【大西委員長】 それでは、本日の議事に入ります。お手元の議事次第をごらんください。議題は、(1) 国土の長期展望について、(2) その他という2つであります。

それでは、第1の議題である国土の長期展望について、事務局からまず説明をお願いいたします。

【川上総合計画課長】 それでは、ご説明させていただきます。資料3をごらんいただきたいと思っております。

1 ページおめくりいただきまして、今回の国土の長期展望作業の趣旨でございます。一番上でございますように、人口減少の進行、急速な少子高齢化、国と地方の長期債務という、ただいまのごあいさつにもありましたが、日本に対する3つの不安を踏まえた対応が強く求められているという状況でございます。このような将来に対する不安がある中、先行きに対する見通しを立てる上でも、人口、社会経済、国土基盤、産業、環境・エネルギーなど、国土に関して様々な観点から長期展望しておく必要性が高いという認識でございます。展望の項目例として、以下、幾つか挙げてございますが、さらに詳細な例について、後ほどご説明をさせていただきたいと思っております。

このような長期展望をしておくことによりまして、2050年までの国土の姿を定量的

に分かりやすく描き出し、その結果を踏まえ、将来の国土に対する課題を整理するというのが任務でございます。下にありますように、国土の現況から、人口減少、高齢化等の影響を踏まえた検討を行い、右側のほうにありますように、国土の将来を長期展望することで、現状のまま推移した場合の国土の姿を定量的に分かりやすく描き出して、その結果を踏まえ、将来の国土に関する課題の整理を行い、国民の議論を喚起するための材料の提示を行うということでございます。当面、22年度中に中間とりまとめを行うということを目指しているものでございます。

2ページをごらんいただきたいと思います。現在置かれていく3つの不安はございますが、特に人口の部分でご説明をしたいと思いますが、これは日本列島における長期的な人口の推移でございます。最近といいますか、この100年間余り、明治維新以降100年間で、大体人口は4倍に増えるという人口急増とともに、日本の産業化というのが進んできたわけでございますが、2004年12月に人口はピークアウトしておりまして、現在、既に減少局面に入っているという状況であります。この100年間で4倍に伸びてくるスピードと同じようなスピードで、今、減少局面に入っているわけでございますが、例えば、我々、2050年、40年後を見通していくわけでございますが、今からさかのぼって40年前、1970年ですと、人口が1億人を超えたばかりのところでございます。そういう意味では、人口の数としては似たような数でございますけれども、2050年では高齢化率40%が見込まれておりますけれども、1970年時点ですとわずか7%であったということを考えますと、質的な内容が大きく異なる。これに伴って、我々、今まで経験したことの無い将来を迎えるわけでございますが、そういう中で、どういう国土に関する課題があるかということをご検討いただくということでございます。労働力や投資余力の減少という事を踏まえて、国土の将来の課題に関する対応が必要ではないかということでございます。

3ページをごらんいただきたいのですが、長期展望、いろいろな分野について今後検討していくことになるわけでございますが、その幾つかの例示をお示ししたいと思っております。様々な観点から国土の動向の展望の例示がありますが、3ページは、2050年まででなくて、とりあえずまだ2035年までの数字でございますけれども、左側の日本列島の中で色がついているところは、現在人が住んでいるところでございます。これは1キロメッシュのデータで見えておりますが、そのうち赤くドットがついているところは、その1平方キロメートルの中に人がいなくなる、無居住化すると想定される地域でございます。

地図の上で赤く示したのが無居住化するところですが、数量的に見ていただくために、右側のグラフを見ていただきたいのですが、棒グラフの一番下の紺色の部分が、無居住化するところのシェアでございます。2035年時点で約20%が無居住化します。2050年になると、さらにこれが増えるのではないかと考えられるわけでございます。現在は人が住んでいるこういう面積のうち、約2割が無居住化するおそれがありまして、今後、管理放棄地の増大等、生じる国土利用の変化について、課題の把握を行っていくというのが1つの例でございます。

4ページをごらんいただきたいと思います。4ページは、今後、高齢化は必至なわけがありますが、地域別に見ていきますと、左側のグラフでございますが、全国の高齢者の伸び率に比しまして、今後は首都圏の高齢者の数が増えていくということで、全国一様ではございません。今後は、首都圏など的高齢化というのが深刻な問題になるのではないかと考えてございます。右側はそれを地図上で見たものでございます。首都圏の部分がありますが、赤い色になるほど高齢化率が高くなるということでございますけれども、外縁部の高齢化率が高く、中の部分でも高齢化が進んでいく、中心部でも高齢化が進んでいくというシミュレーションができるわけでございます。

次は、5ページをごらんいただきたいと思います。例えば、いろいろなサービス施設の立地のことを考えてみた場合のものであります。左側は、病院が現段階で立地していない市町村の人口規模の分布を、縦棒の棒グラフで見たものでございます。人口規模の少ない市町村ほど病院が立地しない可能性が高いわけでございまして、現に人口が、例えば8,500人というのは平均値でありますけれども、6,000人は中央値ですが、8,500人より少ないところで病院が立地していない市区町村数が多いということが観察されるわけでございます。これは現況でございますが、右側のグラフを見ていただきたいのでございますが、例えば、2050年に8,500人、あるいは8,000人以下の市町村数が増えるふうになるかを見たものでございます。濃い小豆色が2050年の市町村の数でありますけれども、8,000人以下の市町村が増えていくということは、間接的に考えますと、病院が立地できない市町村が増えていくというようなおそれがあるということでもございます。こういう立地に必要な値を下回ってくることによりまして、人口規模と密度が当該地域での生活に必要なサービスが提供されなくなるおそれがあるのではないかとすることが予見できるわけでございます。

次、6ページをごらんいただきたいのですが、地球温暖化ということも長期展望する中

で大きなファクターになってくるわけですが、今後、2050年まで、温暖化をすることによるいろいろな影響はあると思いますが、ここでは植生の変化を見たものでございます。左側の日本列島の図でれんが色になっている部分、これは植生の変化を伴うところをプロットしたものでございます。内容を見るのは右側でございますが、例えば、濃い緑色、これは暖温帯林でございます。例えば、シイとかカシの木でございますが、こういう樹種が2050年に向けて増えていくのではないかと。一方、緑色でございますけれども、これは冷温帯林でございますが、例えばブナのような、そういう樹種でございますが、そちらのほうのシェアは下がってくる。ブナが少なくなって、シイやカシが増えてくるというような植生の変化が見込まれるわけでございます。これに伴いまして、そこに生息している生物の種類も変わってくる。いろいろなところに影響が出るわけでございます。また、作物で考えますと、だんだん温暖化していくことによりまして、麦などのとれるところが少なくなってきて、米の適地が増える。そういうようなことが予想されるわけですが、2050年を展望いたしまして、そういう地球規模での気候の変動に伴って、どういことが我が国で起こっていくのかということも、長期展望作業の1つのテーマではないかというふうに思うわけでございます。

以上、幾つかの目的と例示をさせていただきましたが、引き続きまして、資料4のご説明をさせていただきたいと思っております。資料4は、1ページおめくりいただきまして、これは国土の長期展望に関する意識調査の結果でございます。今年の7月の3週間ほどをかけたしまして、日本学術会議ほか、学会を対象といたしまして、インターネットによってアンケートをした結果でございます。関係する約30の学会の人たちから回答を得ていまして、回答総数約620でございます。年齢の内訳は、50歳未満の方が半数、50歳以上の方が半数という感じでお答えをいただいているところでございます。ここにあります10の分野、ライフスタイル、人口等々のこういう分野について、設問に答えていただいたものが以下の結果でございます。

2ページをごらんいただきたいと思っております。まず、ライフスタイルの関係でございます。2050年までの我が国を考えた際に、国民が求める価値観や視点は、以下のどちらを重視するようになるとお考えになりますかというのが、左側の真ん中あたりにあるものでございます。例えば、こころの豊かさなのか物の豊かさなのか、ゆとりなのか成長なのか、社会的、経済的な平等なのか、競争原理、自己責任なのかという、左と右、二分法で、どちらを重視するようになると思っておりますかと聞いたものでございます。この上の3つ、ここ

ろの豊かさ、ゆとり、あるいは社会的、経済的な平等に関しては、そちらのほうに価値観が移るといふふうにお答えになっている方が多うございます。今後、社会志向になるか個人志向になるかということに関しては、ほとんど中庸で、真ん中あたりでございます。自然に親しむ生活か、利便性の高い都市生活かということに関しては、自然である。あるいは、余暇か仕事かということに関しては、余暇。高齢者の暮らしが重要か、子育ての環境が重要かということに関しては、高齢者の暮らしのほうに若干振れているという状況でございます。

また、生活時間は、そういうものを体現する、実際にあらわれてくる指標としてあるわけでございますが、今後の生活時間についてどのような変化がありますかと聞いたものが、左の下側のグラフでございます。増えるものとしたしましては、c、d、eの余暇時間、教育、ボランティア活動でございます。減る時間は、aの一人当たりの労働時間、あるいはfの通勤・通学などの移動に使う時間ということで、拘束的な時間が減って、自由度の高い時間が増えていくのではないかとこの予想が多くなっております。

右側でございますが、今後の暮らし方として、世帯の動向についての質問でございます。今後、人口減少していく間、世帯数はほとんど変わらないと予測されておりますが、その住まい方としてどういう形が考えられるか、そういう予測を聞いているものでございます。a、bは高齢者単独、あるいは世帯人員が一人の世帯、そういう居住スタイル、いずれにしても単独世帯でございますが、aのほうは親族が遠隔地に離れて居住している場合、bの場合は親族が近傍に居住している場合というものでございますが、いずれも増えるであろうということございまして、親族が遠隔か近傍かという違いは特に出ていないというところでございます。また、増える世帯としては、夫婦のみ世帯、cが増える。あるいは、eでございますけれども、男親、女親と子どもからなるような暮らしのスタイルが増えるのではないかとこの過半以上でございます。また、減るものとしたしましては、dでありますけれども、夫婦と子どもからなる居住スタイル、いわゆる核家族でございますけれども、そういう類型が減るといふほうが多目に出ています。また、fでありますけれども、夫婦、子どもと夫または妻の親からなる世帯で暮らしていたり、3世代同居になりますけれども、こういうものは減っていくのではないかとこの予測がございまして。また、親族ではありませんが、hでありますけれども、親族以外の者、特に高齢者が集まって暮らす居住形態が増えるのではないかとこのことがかなり多く出ているような次第でございます。

次、3 ページをごらんいただきたいのですが、人口の移動がどうなるかと見たものです。左側の上が、人口移動が活発化するか停滞するかという問いに対して、答えはほぼ同じでございまして、人口移動については、活発化と停滞、両方があり得るのではないかと答える方が同数いるという、ほとんど同じぐらいいるということでございます。ただ、その人口移動の状況を見たのが下でございますけれども、東京一極集中が進行するのではないか、あるいは三大都市圏への集中が進行するのではないか、あるいは政令都市・県庁所在都市への、都市への集中が進行するのではないかという答えが多くを占めておりまして、人口移動が活発化するか停滞するかについては意見は分かれるところではありますが、いずれも都市部への人口集中が見込まれると答える人が多いというものになっております。

右側でございますが、日本に住む外国人の状況について聞いたものでございます。右の上でございますけれども、これから日本在住の外国人数が増える、大きく増加する、やや増加するかの合計でもう9割以上、いずれにしても増えると答えている方が多くなっております。下が、どんな種類の人かというのを聞いたものでございますけれども、専門的・技術的分野の在留資格を持つ外国人が増加するというもの、あるいは技能実習・ワーキングホリデー等、特定分野での在住外国人が増加するというのが多くなっています。また、それに比べると少ないのでありますが、外国人留学生が増加すると答えている方々は、43%ぐらいになっているということでございます。一方で、在留資格を持つ外国人が増加すると同じぐらい、下から3行目でございますが、不法残留者が増加すると危惧する回答もあります。

4 ページをごらんいただきたいと思いますが、国際関係でございます。世界の経済社会の潮流について、2050年にかけてどう変化するかと聞いたものでございますが、左の棒グラフの上から3つは、環境・エネルギー問題について問うたものでございますが、これらの問題が温暖化による影響でありますとか、資源エネルギーの制約、生態系と水資源が確保されるか否かというものについては、抑えられない、克服できない、確保されないという悲観的な意見が多くなっております。次の3つは、グローバル化の中での国別の分業関係を問うたものでございますが、dは、国間の生産の分業化が進むかというものについては、進むとお答えになる方が多くなっております。また、出稼ぎ等による各国間の人口移動は増加する、世界経済・社会システムの一体化が進む、というような答えが見られるところでございます。また、その次の3行は、格差について聞いたものでございますが、各国間の経済格差は縮小するか拡大するかというものについて、拡大する。途上国内での

経済格差も拡大する。食糧生産と消費について、偏在が拡大するというお答えが多くなっております。また、民族や歴史文化の違いに根ざした価値観や生活スタイルというものは多様化するのではないかということが多く答えられておりますし、民族や歴史文化の違いや経済格差等による各国間の対立は、強まるという答えが多くなっております。

右側でございますが、それでは、今後、国際経済の中での2050年、中心的な先導的な役割を果たしている国とか地域はどこであるかと問うたものですが、圧倒的に多いのが中国とお答えになっている方でございます。その次が北米、EU、南アジア、これはインドなども含んでおりますが、という順番になっておりまして、その次に日本、東南アジアというような順番になっております。

下は、日本と東アジアとの関係について、国際分業は進むか否かということでありまして、けれども、日本と東アジアの間で国際分業は一層進むと答える方が多くなっておりますが、貿易がますます増える、あるいは日本の貿易は減るのではないかというのは、ほぼ同数でございます。

5ページをごらんいただきたいと思っております。5ページは経済・産業の動向でございますけれども、世界的な潮流の中で、日本国内の産業に関してどう考えますかというものでございます。産業の立脚する要素といたしまして、知識、労働力・設備かという問題につきまして、知識であると答える方が多く、また、提供されるモノか、サービスかということについては、サービスが圧倒的に多くなっているということ、それから、生産や消費活動が行われる場所は、都市部のパフォーマンスが大きくなっていくというふうにお答えになっております。また、奉仕活動やボランティア、地域活動など新しい価値観に基づく活動というのは、大きく増加する、やや増加するというものが多くなっております。

また、東京圏、関西圏、名古屋圏相互とその他の地域との地域格差、経済格差が現在と比べてどう見るかという問題でございますけれども、これについては、東京のみ突出しているというのが11.4%、次の東京圏のみやや突出しているが6.2%、格差が大きく拡大しているという答えが20.4%、やや拡大するというのが37.7%ということになっております。

右側でございますが、今後の経済成長率を問うたものでございます。問いといたしましては、右の一番上でございますけれども、今後、2050年に向けて4%以上の成長、3%、2%、1%、ゼロ成長、マイナス成長、どれが一番近いかと聞いたものでございますが、2%を超える回答は少ないものとなっております、ちなみに、これを加重平均しますと、

0.76%ということで、0.8%弱の経済成長という答えが平均値になっております。

下が、今後の支出が増えるもの、減るものというものを見たものでありますけれども、b、cの民間住宅、民間企業設備については、支出が減るものとなっております。また、あわせまして、eであります、公的固定資本形成、いわゆる公共投資部分も、今後減るであろうと。それに比しまして逆に増えるものとしては、社会保障支出が増えるであろうという答えが多くなっております。

6ページをごらんいただきたいと思いますが、引き続きまして、経済・産業関係でございますけれども、今後、人口減少が予測される中、労働力の不足が懸念されるわけですが、今後の日本経済社会はどのように変化するとお考えになりますかというものでございます。棒グラフの下から3つは、女性の労働力率が向上する、それから高齢者の労働参加率が向上する、あるいは外国人の労働者が増加するというものを見たものでございまして、外国人、高齢者、女性の順番に、その労働参加率が増えるということ予測している方が多くなっております。

下でございますが、今後、日本の労働力の減少と経済力の関係を聞いたものであります、太い赤線で塗ってあるところは、労働力減少に伴う経済活力が停滞する、しないの如何にかかわらず、経済の活力の維持は図られると答えている方が80%以上いらっしゃるということでございます。

それから、右側であります、今後、労働力人口がどのように変化するかと見たものであります、一次産業につきましては、上からa、b、cまでであります、いずれも減少すると答える方が多いのですが、農業に関しては、やや増加するというものも含めまして、増加すると答える割合が若干多うございます。それから、二次産業につきましては、特に砂利採取業、建設業に関しては、もう減少するという。製造業でも、電気・情報通信機械等々の分類がございまして、これは減少すると増加するが同じぐらいの割合の回答になっております。圧倒的に伸びるものとしたしましては、mの情報通信業、それからサービス業全般でございまして、r、s、t、uのサービス業が増えるということでございます。それから、医療、福祉分野も増えるということでございまして、逆に減るものとしては、卸、小売、それから不動産業、また公務が減るというふうになってございます。

7ページをごらんいただきます。今後の都市と農山村の様子について聞いたものでございます。都市の構造はどういうふうになるとお考えかということに関しては、圧倒的に多いのは、都市圏の中央部への人口回帰など都市圏中央部への集中が進むということで

ございまして、先ほど見たものと、日本全体で見た場合は都市部への人口が集中するわけですが、都市部の中を見た場合は、さらに中心部への集中が進むとお答えになっている方が多いという状況でございます。

また、農山村については右側でございますけれども、この地域につきましては、今後、都市開発需要が高まって都市化などが進むということはもうないであろうということで、農山村地域の宅地化等の土地利用の転換は進まないと見ている方が多いというものでございます。

右の下であります、今後、無居住地域等々が増える、これに伴いまして、管理放棄地が増加する傾向にあるわけですが、これが問題になるかならないかと聞いたものですが、大きな問題になる可能性が高いと、それほど問題にならないのではないかとというのがほぼ同じでありまして、管理放棄地については見解が分かれているという状況でございます。

次、8ページをごらんいただきたいのですが、これは国土基盤の今後の動向について聞いたものでございます。インフラについて、左側でございますが、現在の投資状況が続くと仮定した場合、どのような問題が生じるかという問いに対して、維持・更新が困難になり安全性が低下するというふうに答えられている方が多くなっておりまして、また、利用されずに放置されるといった既存インフラの管理が問題になる可能性が高いと答えております a とか d の答えが多くなっております。それに対しまして、次世代の交通移動手段等のインフラ整備については、比較的進むのではないかと、下から2番目の e でありますが、また、そのインフラ整備に必要な人材が不足すると答えている方が半数以上いらっしゃるという状況でございます。

右側は、国土のフロンティアについて聞いたものでありますが、今後、地上高層空間、あるいは大深度地下空間の利用が増えるのではないかとというのに多く答えていらっしゃるのに対しまして、海上の利用とか海中の利用については、進まないと答えている方が多いという状況でございます。

9ページでございます。これは今後、国土基盤整備に重要な役割を果たします民間企業の参画などについて聞いたものでございますが、左側のグラフであります、国内の民間部門の参画が、整備部門、あるいは管理・運営、こういう部門で多く進むであろうと答えている方が多いのに対しまして、海外企業の参画に関しては、半数以下ということになります。民間部門の参画は進むが、海外企業の日本の国土基盤整備への参画というのは進まないのではないかと見ている方が多いというものでございます。

右側でございますけれども、ではどういう分野で進むかと見たものでありますが、医療施設でありますとか、廃棄物処理施設については、民間部門の参画が進むとお答えになっている方が多いのに対しまして、河川、ダム、砂防とか埋立とか、こういう部門については、やはり民間の参画は望めないと答えている方が多くなっております。

10ページでございますが、交通・情報でございます。今後、交通、情報・通信ネットワークの活用が進む中で、どういう部門で進むかというものは、ここで挙げたのは5つ、テレワーク、ロボット介護、遠隔医療、情報家電、自動運転システムであります。いずれも進むと答えていらっしゃいますが、とりわけ遠隔医療でありますとか、情報家電の分野について、格段に進んでいくのではないかと、進歩が見られるのではないかとお答えになっています。

また、情報・通信ネットワーク、そういうものが活発になった場合に、実際、人の移動とかモノの移動は減るのか増えるのかというものを問うたものでありますが、そういう情報・通信ネットワークの整備が進んでも、人の移動や交流、あるいは物の移動についても増加していくと答えている方が多くなっているということで、情報化の進展と人・モノの移動は、トレードオフの関係には必ずしもないのではないかとというふうに見られるわけがあります。

右側は、環境問題に関しまして、エコカーの普及でありますとか、公共交通利用の使用が増えるかどうかというものでありますが、三大都市圏では確かに自家用車の利用というのは減るだろうと。それに対しまして、dであります。農山漁村につきましては、やはり自家用車の利用が増えていくということが多くなっているというのが特徴でございます。

11ページが、国土利用に関して見たものでございます。今後の国土利用が2050年に向けてどういう規模になりますかと聞いたものでございますが、大きく増加するとお答えになっている部分はあまりありません。あえて言うならば、cの道路のための土地利用が若干多目に出ているというものでございますが、農用地、工業用地は減少すると答えている方が多くなっております。

また、下でございますが、今後、居住エリアがどうなるかと聞いたものでありますけれども、より快適な地域へ集約していこうとお答えになっておりますが、一人あたりの居住面積は拡大するとお答えになっている方よりも、肌色の部分であります。居住面積は現状とあまり変わらないとお答えになっている方が多くなっております。住み方は集約するけれども、一人あたりの居住面積はあまり増えると思っていられない方が多いと

いうものでございます。

それから、右側は、今後の国土利用上の重要な課題はどんなものかと聞いたものでありますが、上から3つ、中山間地域での集落機能の減退・消滅、耕作放棄地の拡大、それから都市中心部での空き家、空きオフィスの増加と答える方が多くなっております。

最後でございますが、12ページでございます。環境・エネルギーでございますが、まず左側の2050年のエネルギー供給状況はどのように変化しているかと考えるかというものでございますけれども、a、bの石油とか石炭に関しては、もう減少するだろうというのが圧倒的に多いのに比しまして、dの原子力でありますとか、fの自然エネルギー、gの廃棄物エネルギー、こういうところが増えるであろうと答えになっている方が多くなっております。

また、燃料電池でありますとか未利用エネルギー資源については、今後供給が増えていくだろうと答えになっております。

それから、右側でございますが、今後、低炭素の視点からどのような社会になっているかと考えるかという中で、エコカーの急速な普及と答えになっている方が圧倒的に多くなっております。

また、世界的に見て、いろいろな資源の需給が逼迫すると考えられておりますが、我が国の資源の価値はどのようになっていると考えますかというのが右の下でございますけれども、水とか食料については、我が国の資源として大きく価値が上がる、やや上がるというのが多くなっております。また、木材については、やや上がる、大きく上がると答える方が、半数ぐらいいらっしゃるということでございます。

以上、少し長くなりましたが、まず長期展望作業の趣旨と簡単な長期展望の例と、それから、今後の議論のために、学会の有識者が意識調査にお答えになった結果についてご報告をさせていただきました。

以上でございます。

【大西委員長】 ありがとうございます。

それでは、討議に入ります。今日は第1回目の委員会ということでありますので、長期展望、これからいろんな格好で議論を深めていくわけですが、留意事項や関心事などについて、幅広くご意見を伺いたいと思います。

前回といいますか、つい先日、政策部会が行われて、そのときに、人数はもうちょっと多かったと思いますが、発言のときに、これを立てていただいて合図をしてくださいとい

うふうに申し上げたんですが、結構、これを私がチェックするのが大変なんですね。横についているのが透明になって見えないとか、それで肝心の発言がよく聞いている間がなかった、せわしなかったという印象がありますので。今日はどうせ委員全員からご発言をいただくと、事務局はわざわざ中央、私のところに書いて置いてありますので、恐縮ですが阿部委員から順に回るということで、もしちょっと後でしゃべりたいということであれば、パスありということで、その場合はまた最後に戻ってきます。

十七、八人委員がご出席になっていますので、大体1人3分、事務局からも答えが必要なケースもあると思いますので、それを勘案すると3分、ということは900字、原稿を書いて読み上げる方はいないと思いますけど、大体そういう目安でご発言をいただければと思います。順番ですので、発言のジャンルは少しばらばらでも構わないと思いますので、それを整理は後ほどとするとして、もし質問とか事務局の答えが必要な場合には、適宜事務局に答えてもらうというのを挟みながら進めていきたいと思います。よろしいでしょうか、そういうことで。特にご異論がなければ、特に阿部先生から異論がなければ、お願いしたいと思いますが。よろしいですか。

【阿部委員】 私、いつもアイウエオ順でいくことが多いので、いつも準備をすることが多いんですが、今日はちょっとうっかりしていました。

私、特に意見とか質問というのはないんですけども、興味があるのは、私自身、労働経済を研究しておりますので、人口、あるいは産業別の労働構成がどう変わるかとか、そういうのには非常に興味を持っております。

特にこれまで日本経済の発展の、特に高度成長期に大事だったこととよく指摘されるのは、地方から都市部への労働移動、あるいは人口移動だったというふうに言われておりますが、最近のところを見ますと、特に製造業の空洞化問題等が再度出てきている中で、地方での製造拠点の廃止ですとか、あるいは、そこにおける解雇の問題とか出ておまして、地域経済にネガティブなインパクトが非常に大きくあるんだろうなと思っております。

そういったところで、今、非常に大きな問題は、そういった製造業から次の産業へ人が転職するというのがなかなか難しく、特に企業城下町などでは失業が長期化するとか、あるいはいろいろと生活が問題になるとか、そういうことが起こっております。

今後、特に製造業がそうだと思うんですが、製造拠点がどういうふうに変化していくかといったことが、多分、大きな人口移動や労働の産業間の配置とかに影響するので、そのあたりを見ていく必要があるのではないかなというふうに、今、現段階では感想を持って

おります。

【大西委員長】 ありがとうございます。またもし最後にご発言があったらお願いします。

荒井委員。

【荒井委員】 私もこういうときは大体一番手が多いんですが、今日は2番目で助かりました。

今日示していただいたデータの中で、いろいろ出てきた中で、やっぱり一番衝撃的なのは、おそらく2ページ目、人口の長期的なトレンドですね。これを見ると愕然とするほど劇的に変わるわけですが、これ、本当にこのままになりますと、約100年後には明治維新まで戻るという話になるわけですが、こうなるかどうかはもちろん分からない。これは人口研あたりのデータかと思いますが、この推計は、今のトレンドが大きく変わらないことを前提に当然推計をしております。特にお役所がやる人口推計は、あまり勝手な仮定を置けないから、現状において、こうならざるを得ないんだろうと思います。このグラフは非常に重要なんですが、ただ、このままには多分ならないだろうと思います。

一番このグラフの形に大きく影響を及ぼすのは、もちろん出生率で、出生率に何が大きく影響するかということですが、これは個人的な見解ですけれども、にらむところ、はっきり言って、子育てのサポートをどうやるか、そのための社会的な仕掛けをどのようにしていくかということに相当に尽きているんだろうと考えています。これはおそらく労働力の需給の問題とも絡んできて、特に女性の就業率がどう動くかということにすごく影響しますし、それはもう決定的に子育てサポートをどうするかという話に直結しているんだろうと思います。そっちのほうを少し追っかけてはきたのですが、この辺、はっきり政策的には大きな方向がまだ出されていなくて、いろいろ言われておりますヨーロッパあたりでもいろんなことがありますけれども、その辺のことを踏まえないと本当はこれは分からないわけで、逆に言うと、このグラフは実は前提にはならなくて、ある意味でこうしたいなというところで政策を組み立てていくものだろうというふうに考えます。

それ以外に、今すぐでなくてもいいんですが、少しテクニカルなことで確認させていただきたいことがあって、その次のページにあります。その次に、これもある意味で衝撃的で、人が全然住まなくなるところが結構あるよというふうになるわけですが、これは40年先の推計で、しかも、キロメートルメッシュの推計なので、どのような仮定を置くかによって、これは相当に振れます。私自身も、首都圏とかですが、キロメートルメッシュ

の人口推計をやってきたんですが、結構危うい。正直言って、50年先は計算をしてみても、ちょっとどうかなという感じはいつもしているので、この辺は仮定の置き方によって随分見え方が違いますので、確認をしていただきたいと思います。

あと、同じようなことのテクニカルなんですが、5ページ目の病院がなくなるところが増えるのではないかとありますが、これも、これは市町村規模でやっているの、ご案内のように、最近急激に市町村合併が進みましたので、実を言うと市町村の人口規模というのは、居住の状況とあまりパラレルでなくなっている現状があります。例えば、1つの県の中の最大市が実は一番過疎地を含んでいたりするので、この辺もこういう議論をするときにやはりかなり気をつけないとできないので、その辺もテクニカルに少し確認をしておいていただければと思います。

以上でございます。

【大西委員長】 どうもありがとうございます。では、メッシュについては、後でまた事務局から答えていただきたいと思います。

一ノ瀬委員、お願いします。

【一ノ瀬委員】 慶應大学の一ノ瀬です。私の専門は農村計画とか自然環境の保全を扱っているんですけども、私の専門からということで、まず最初に、農山村の項目で先ほどアンケートのところでも出てきましたけれども、多くの専門家の方が指摘されており、耕作放棄地は、今回発表された農業センサスでは増加がそんなに伸びていないという話も出ているんですが、多分、林地も含めて、管理をどこまでやっていくのかという問題が出てくると思います。そういったところに特に強い興味を持っております。

つい最近もNHKのドキュメンタリーでも、外国に林地を買われるみたいな話も出てきたんですけども、ただ、もう一方で、農地も最近はそのなんですけれども、持ち主が分からなくなってしまうというようなこともありまして、ここでも自由意見で出ていましたけれども、管理放棄地の公有化や増加を抑えるための法的な整備などという話が出ていますが、そういった議論が多分これからは非常に重要になってくると考えております。

さらに、自然環境のほうで絡めて申し上げますと、先ほど最初の資料のほうで、植生の変化というようなお話がありました。地球温暖化の問題というのは、生物多様性だったりとか、自然環境の問題、いろんなリスクになってくるわけなんですけれども、今回挙げさせていただいた資料の前提がどういった推定か分からないんですけども、現在、海外も含めて、ある程度、地球温暖化が人為的なものであれ、そうでなくても、そういった気温の変

化というのはあるんですけども、そういったときに、それぞれの地域地域で何とか最大限守ろうというよりも、そういう変化にどうやって対応できるかと。特に、日本語に訳すと抵抗力みたいなことになるんですが、自然自体がそういった抵抗できるようなスペースというか、条件を整えてあげないといけないという話がありまして、こういった話は、日本でも最近まとめられた生物多様性国家戦略の中でも、例えばエコロジカル・ネットワークなんていうものを整備して、自然環境がよい場所をつなげていきたいと思います話も出ています。

なので、こういったところと、これから使おうと思っても使えないというか、使う人がいなくなってしまうとかというようなところをある程度絡めながら、生物多様性とか自然環境の意味では、人間が使ってこそ意味があるというような里山とかの議論もあるんですが、もう一方で、日本全体で人間の手が入り過ぎてしまっている、あるいは一次的な自然が失われてしまっているというようなところもありますので、現状を維持するところ、あるいは、もう少しいい状態に戻す、一次的な自然にしていくような場所なんていうことも、これからは考えていかなければいけないのではないかなと思っております。

大体以上です。

【大西委員長】 ありがとうございました。

岡部委員。岡部先生、2人ですね。

【岡部（明）委員】 先ほど丁寧にご説明いただきました長期展望に関する意識調査を拝見しておりますと、やはりこの意識の中には、希望的な部分と客観的にこうなるであろうというものが入りまじって反映されているように感じました。その中で、結果的には、このいろいろな項目の中で両立し得ないもの、相互に関連性がある、こっちがもしこうだったらこちらは違うふうになるのではないかというような、トレードオフの関係にあるような問題も含まれているように思いました。

そして、2050年という長期展望を考えますときに、この場合は、今既に私たちはかなり切実な問題として受けとめています人口減少の問題が非常に大きく扱われているように思いますが、40年後といいますと、思っているよりも先の話でして、実は気候変動の影響というのが、それにまさるとも劣らず影響を与えたいと思います。人口減少と、今一ノ瀬委員も少しお話しになりましたけれども、気候変動に対する適応という、その両方を同じぐらいの比重で考えていって長期展望を考えるというのが、国土を2050年というところまで見るには必要になってくるのではないかと思います。と言いますのは、気候変動

によって住みにくくなる分、人口減少で救われる分もあるというようなことを含めた検討が必要になってくるかと思います。

この冒頭では、「2050年までの国土の姿を定量的に分かりやすく描き出す」とあります。そのアウトプットのイメージは、ここでも幾つか示されておりますけれども、私がその言葉からイメージするものは、どちらかという土地図が7割ぐらいあって、グラフが3割ぐらいかなと思います。この意識調査の中にある様々なデータが、実際、国土の形とか姿としてフィジカルなイメージとしてどのようにあらわれてくるのか。同じ数値であっても、姿としては違ってくるというのがどう見えてくるのかというところが、これから検討していく中でとても期待しているところでもあります。

それで参考になると思われまうのがヨーロッパの例で、空間展望に関するESPONの取り組みかと思ひます。そこで、どのようにこの土地図をつくっていくかというときに、どうもヨーロッパの中でもフランス型とドイツ型があるようです。1つのデータの土地図を数多くつくって、複数の土地図を合わせて検討するというやり方がフランス式、様々なデータを重ね合わせて一枚の土地図にしていくのがドイツ式です。それぞれ、一長一短あるようですけれども、多くの人々が国土のこれからの課題を理解するのに、日本型としてはどのような見せ方がいいのかというところも、非常に重要なポイントになってくるように思ひました。

以上です。

【大西委員長】 ありがとうございます。

岡部篤行委員、お願いします。

【岡部（篤）委員】 岡部です。専門が国土情報システムですので、その観点から3つばかり意見を述べさせていただきたいと思ひます。

皆様方、今いろいろと議論の論点のご説明を受けましたが、このような議論ができるのは、国土交通省がずっと地道に国土のデータをためてきたからですね。そうしますと、2050年をにらんだときに、どういふ国土情報を整備すると議論すべき問題がよく見えてくるかということをお考え直しておくのが必要かと思ひます。具体的には、先ほど荒井委員がおっしゃったように、1キロメートルメッシュでは本当の問題が見えないということもありますので、もう一度こういう問題を考えるときの国土データ整備をお考え直してみることが必要かと思ひます。

それから、2番目ですが、これから50年までずっと続いて国土の変化を見ていかなければ

ればならないわけですね。となりますと、やはりその間どのように国の状態が変化しているかというモニタリングをしっかりと考えていくということが必要かと思えます。おそらく国土の状態は予測どおりには変化しないでしょうから、それに対して、今どう変化しているかを正確に知ることができ、それに対して迅速な反応ができるように、常に国土のモニターをしておくという体制を考えていく必要があるのではないかと思います。

それから、これは先ほどの岡部明子委員がご指摘したことにも通じるんですが、40年後の国土は、何と言っても国民が国土の変化をどう考えるかで変わりうる、つまり、人口移動は、国民がどのように国土の変化状況を認識するかで変わりえますから、ここでいろんなスタディーをしたことを、日本ってこんな大変な状況なんだよということを我々が認識するだけではなく、国民が認識しやすいような格好で皆さんに示していくようなことを考えていく必要があるのではないかと思います。

以上です。

【大西委員長】 ありがとうございます。

沖委員、お願いします。

【沖委員】 まず人口減少ということですが、私、気候変動といった研究をしていますが、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第4次報告書の水のところにはみんなで書いたんですが、気候変動も、温度が上がるからいけないとかいうことではなくて、今の状態から変化することがいけないんだということですね。かつ、気候変動というのは、いろいろな社会の持続性に影響を及ぼす各種の阻害要因の一つであるということだと思います。

そういう意味で言うと、例えば、人口が減ることがいけないかという、多分、明治初期の3,000万とかになれば、持続的に日本を支えるという意味では、いろんな意味で楽になるはずなんですね。自然エネルギーだって土地面積あたりでくるわけですから、一人あたりの土地面積が増えるということは、基本的にはプラスだろう。それがいけないと言われるのは、やはり今から4分の1に100年で減るとい、その変化をどう処理していくかというのが大変だと。ただ、逆に言うと、4倍に増えたときのことを考えると、そのときに非常に困ったよりは、先が見通せる分、いろいろ今から準備すれば、大きな社会的混乱を招かずにマネージできるはずだ、あるいは、しなければならないというふうな見通しをつくるのが一番大事なのではないかと思います。

気候変動自体は、2050年までという今回のスコープで言うと、我々の見立てでは、

どちらかという今世紀の後半に悪影響は深刻化するだろう。今、今年は特に暑かったですが、マスコミもさすがに懲りたのか、温暖化と結びつけた報道はほとんどなかったと思いますが、やはり今はまだ変動のほうが激しくて、本当かどうかはまだ科学的には有意義な統計的には言えないんですが、おそらく2050年より後になると、もう目に見えてこれは変化してしまったなということになるのではないかと思います。

もう一つ、今日大分時間をかけてご説明いただいた意識調査ですが、これは岡部明子委員のご意見と、私、本当にそう思っていて、若干食い違いがあって、例えば、上下水道の民営化が進むかどうかということに関して、進むかと聞くと、進むんじゃないかと書いてありますが、では実際どうなっているかという、20%とか30%ぐらいしか出なかったと思いますので、その辺は聞き方によって答えが変わっているようにも思いますし、水の価値が上がるというように書いてありましたが、水は運ぶのが非常に不便なマッシブな経済財ですので、世界市場というものが基本的には成り立ちません。ということは、水がどんなに貴重な資源になっても、水そのものに値段が高騰するということは、普通に考えるとあり得ないのではないかと思いますので、その辺も、こういう多くの方にアンケートをとって、普通にメディアでの情報だけを聞いて、最近水と食糧は足りなさそうだからという意見でアンケートができていような気がしないでもない、その辺は意識調査というのはやはり注意して扱うべきであると思いますことと、やはり成り行きの見通し——今のままだったらどうなるかということ、ここではそれをベースにして、では放っておいたらどうなるか、それに加えて我々はどういう将来像をつくらうか、つくれるんだらうかという、夢や希望の多分二段階で話を進めていくのがいいのではないかなと思いました。

最後、1点ですが、やはり日本の国土というのを議論するのに、今後は世界の中の日本という位置づけが必ず必要になると思うんですね。そうしますと、経済的に発展するかどうかというのは、日本で何%発展するかでなくて、それが世界の中で落ちていくのか、やはりまだ踏みとどまるのか、相対的な世界の中での日本の経済がどうであるか、あるいは、食糧価格が世界の中でどうであるかということがなしには、多分、日本の国内の農業がどうなるか、土地利用がどうなるか、あるいは交通手段が化石燃料を大量に使用するものが伸びるのか伸びないのかといったことが見えなと思いますので、世界の中の日本の農業、あるいはエネルギー価格といった視点があったらいいのではないかなと思いました。

以上です。

【大西委員長】 ありがとうございました。

続いて、垣内委員、お願いします。

【垣内委員】 政策研究大学院大学の垣内と申します。私は文化政策という非常に小さな地味な分野を専門としております。この観点から3点ほどコメントをさせていただきます。

まず最初に、国土審議会で、国土というとお配り頂いた様々な資料にありますように、人口デモグラフィックな部分とか、社会的なインフラとか、居住地域とか、どうしてもハードの非常に大きなシステム、全体像、資源というんですか、そういったものを扱うというイメージがありますけれども、少なくともこの長期展望の作業の中では、ハードの部分だけではなくて、それをいかに有効に活用していくのかというソフトの部分もパッケージで含んでいる。だから、制度やシステムについても当然議論するというふうに理解しております。その観点から言うと、特に文化に関しては、人といいますか、人的なストックといいますか、人に付随するノウハウとか知識とか、形がないけれども非常に重要な部分があるのではないだろうかと思っています。

その観点からさらに2つ申し上げますと、1つ目は、先ほどからずっとご説明いただいている資料の中で、例えば意識調査の結果を見ますと、一番最初のライフスタイルのところで、こころの豊かさとか、ゆとりとか、社会的・経済的平等とかいうようなことが記載されています。けれども、これに関して、例えば資料3のようなデータが示されていません。こういうものは漏れてしまうのか、それとも、やはり同じように、人口の推計のように、何らかの推計なり変化、トレンドというようなものを考慮されるのかどうか、この点についてまずは質問をさせていただきたいと思います。

あわせて、その下のクエスチョン2のところ、余暇時間とか教育とかボランティアというものが増えていくというような調査データがありますが、これには希望的な観測も含まれているのかもしれませんが、余暇や教育といったものがこの長期展望の中でどんなふうに変化していくのかということを考えるときに、当然、何らかの形で定量的にデータが示される必要があるのではないかと思います。この点についても何かお考えがあるのであれば、ぜひ教えていただきたいと思います。

最後になりますけれども、2050年までの定量的な変化を考えるのであれば、しかも、そこには人口だけではなくて、長期債務などのお金の話もあるわけです。金融資産を含むさまざまな資産のフローとストック、その変化もデータとして踏まえた上で、しかも、それを強みとして見るのか、あるいは弱みとして考えるのか。今まではかの先生方もいろいろ

ろな立場からお話しになっていましたけれども、GDPはちょっとボリュームとしては下がっているかもしれませんが、ストックとして保有する資産というのはまだ非常に大きいものですし、これに限らず、有形だけではなくて、無形のストックについてもどういうふうに考慮するのかということもあわせて、この国土の姿の中に入れていただければと思います。

以上です。

【大西委員長】 どうもありがとうございました。

では、木村委員、お願いします。

【木村委員】 社会保障、地方財政の研究を長くしておりました。それで、現在は世界各国にある地方自治体とつき合うような仕事をしております。それで、感じることは非常に多くございまして、当然、日本との国際比較を、仕事上、いつもする形になります。観光とかいろんなことが言われていますけれども、それについての腹のくくり方が、韓国なんかはもうずっと先を進んでいる。例えば、もう国際化しなければ生きていけないんだというふうなプレゼンスでプレゼンテーションをまずされて、どうやって自分たちが魅力があるかということも、発想でもそこから出発しているというので、えらく違うものだなと考えることが多々あります。そういうことが仕事にあるという人間からの意見と思って聞いてください。

まず、長期展望委員会で50年後の姿を出したときに、何を国民に知ってもらいたいと考えるか、何に気づいてもらいたいと考えるのか。1つは、やはり危機感じゃないかと。いい意味でも、悪い意味でも、大きく変化する状況にあるんだと。

1つは、人口減少にうまくアジャストできるか。公共サービスは、人口が減少しても、有名な夕張をごらんいただくとすぐお分かりいただけますように、それほど公共サービスを減らすことができません。そういった面のアジャストメントがどうなのかということと。

それから、人口が数千万人になってくると、経済的にも非常にほかの国の経済に影響しやすくなります。先ほど沖先生がおっしゃったように、国際化も、今は1億何千人もあるから国内需要は何かあるけれども、自動車の販売の方向を見ても、これはもうほかで生きていけないとだめだなというのがすぐ分かりますが、そういうのがもっとも強く出てくるときに、やはり国際化というものももう切実な問題なんだということが分かってもらえるようなデータというのは必要じゃないかと。

それから、3番目は、例えばフィンランドを見ましても、ノルウェーを見ましても、ス

ウェーデンを見ましても、オランダでもいいんですけれども、日本よりずっと少ない人口の国で、経済的にも、それから、ほかの人口政策においてもうまくいっている国はいろいろあるわけで、50年間、日本が段階を踏んでいく人口とか国土のあり方について、その状態と似ている国について比較といったものもするほうがいいのではないかと。

最後ですけれども、それはこの間申し上げたことですが、地図に落とし込むだけではなくて、例えばオランダの資料だと、各州において病院に行くには平均すると何キロかかるのかとか、それから夜間診療所に行くには何キロかかるのか、車で行くとどれぐらいなのかとか、そういうデータがあるので、暮らしから見ても分かりやすい、それから、定点を3点ほどとってみて、大都市部と過疎部と、あるいはどこかでとってみて、その定点で2010年、2020年、2040年とかいうふうに見ても、国民の人にリアリティが出てくるのではないかと。

以上です。

【大西委員長】 ありがとうございます。

では、ここでちょうど半分のところまで来ましたので、幾つか質問もありましたので、事務局から質問について答えていただきたいと思います。

【川上総合計画課長】 まず、荒井先生のご質問の資料3の3ページのメッシュデータの計算の仕方ではありますが、これは単純に各メッシュの増減率を固定して毎年延ばしていくというやり方でやっています。つまり、社会増減と自然増減の結果として、各メッシュの増減率のトレンドとして増えている、減っているという率がありますので、それを先に延ばしていくというやり方でございます。いろいろやり方は、ほかのやり方もあるかもしれませんが。またそこら辺はご指導いただいとっております。

それから、垣内先生がおっしゃっていた、ゆとりとか、生活、そういうものをどういうふうに表示するのかということではありますが、例えば、過去いろいろ社会指標とか、生活指標というものをつくってみたり、そういうことはあったかと思えますけれども、定型的にこれが豊かさをあらわすとか、そういう決まったものがないものですから、むしろご指導いただきながら、こういうことを見たらいいんじゃないかと、そういうことを教えていただければと思っております。

ただ、生活時間のところのコメントもありましたけれども、生活時間については、我々、国民総生活時間というような形で、将来的にどういふ分野の時間が増えるのかという推計はやろうと思っているところであります。

一応ご質問はこの2つだったかと思いますが。

【大西委員長】 何か事務局から、いいですか。

それでは、後半といたしますか、佐藤委員から山崎委員までお願いして、最後になります
が、家田委員にお願いしたいと思います。

では、佐藤委員、お願いします。

【佐藤委員】 私は森林政策、林業経済の分野で、主に九州でフィールド調査をやりな
がら研究しております。その中で、特に国土の約7割を占める森林について、ある意味危
機感を持っています。

先ほどノ瀬先生も言われましたけれども、まず森林については、森林法が非常に甘い
ということと、データがきちんとそろっていないというのが大きくて、実際、どのような
形で森林所有権の移動が行われているか、先ほども言われましたけれども、境界が分から
ないということと、それから、国土調査が終わっていないところが多いということと、終
わったところでも、森林簿データときちんとリンクしていない場合があつて、かつ、伐採
あるいは売買について、きちんと国でデータが集積されていない、あるいは、固定資産台
帳を管理しているところがデータを持っているだけけれども、それがきちんとうまくリン
クされていないがために、森林の管理にどういうふうな課題があるかというのがきちんと
把握できていない。いわゆる個人情報の保護ということもあつて、行政同士のデータがき
ちんとリンクされていないということも含めて、今後、将来像を描くにあたって、デー
タの不備というところをきちんと整備して、その不備をどう克服していくかというのが、森
林にかかっては1つ大きな問題があると感じております。

2点目は、先ほど垣内先生も言われましたけれども、ハード面だけではなくて、やはり
ソフト面をきちんと把握するという必要があると思います。森林にかかわっては、林業労
働者だとか、そういったこともあるんですけども、山火事が起こったとか、土砂災害が
起こったという場合に、いち早く対応するのが地元の消防団です。その消防団の組織がど
うなっているか。今、高齢化も進んでいますけれども、今まではコミュニティの中で当然
若い人は入るべきだという、そういった組織形態から、今、徐々に昼間そこにいる人が少
なくって、女性の消防団員が増えたりですとか、地元の企業で消防団を組織するとか、組
織形態のあり方もかなり変わってきていますので、そこら辺の今までの緊急に対応してい
た、そういった農山村の特に国土管理の主体がどうなっているかというのを、ぜひそうい
った資料を整理する必要があると思います。

それと、3点目は、これは森林だけではないんですけれども、今日の学術会議の意識調査が、50代以上と50代未満で半々だったんですけれども、世代間によって、ゆとりだとか、そういった将来展望に関しては、非常に大きく考え方が違うのではないかと思います。50年後といたら、今の30代が80代になって、今の30代というのは、いわゆる非正規雇用が非常に多い状況の中で、ゆとりだとかそういったものを50年後に考えられるかという、そういった世代間の国土の将来展望にかかっても非常に意識が違うと思いますので、そこら辺、アンケート等については、世代間の違いというのも少し意識して、きちんと分析することが必要だと思います。

以上です。

【大西委員長】 ありがとうございます。

善養寺委員、お願いします。

【善養寺委員】 この中では、学者でない貴重な一人かと思いますが。

50年の展望を踏まえるときに、この全部を日本の今の状況とって一つでとらえるのは大変粗っぽいのかなとは思いました。

地域の格差の話なんかも、先ほど豊かさをどうやってお金でない部分で指標化するかというのは大変だと思うんですけど、当然、所得の高い人がたくさん減るままと、全体的に平均的なところでは、実質、地域の中での格差もあると思うので、ともすると、その地域で最低どのくらいで、どのくらいの生活ができるかぐらいな、最低かかるものの比率を出したほうが、実はその大変さが見えてくるのではないかと。ともすると東京や何かのほうが、最低限必要な金額が大変大きくて、公営住宅とかへ入れればまた別かもしれませんが、通常、そういうものを利用しない状況で家族で暮らすときにかかるコストが大きいということがあると、ともすると豊かさって違うのではないかということも見えてくるのではないかと思います。

それと、確かに少子化の問題はあるんですが、ショッキングな表ではありますが、当面きついのは、やはり高齢者の数が増えて、若い人たちが減ると、今の年金制度の方法であると確かに年金の問題は破綻してしまうし、ただ、人口が減れば確実に、経済がある程度あれば、外国人や何かも入ってくるので、別の収入というか税収はあるのかなと。そうすると、高齢対応として、今の年金制度では破綻する時期まで、何らかの形で補う苦勞を伴わなければならないのがいつぐらいまでなのか。人口がある程度安定してくれば、それなりに今の制度でも何とかなるのかもしれない。

ただ、ここでも先ほど子どもを増やすという話で、子育て支援というふうにあります、確かに子育て支援は1つの解決策でもあるんですが、大変気になるのは、動物学的に見たときに、ネズミとかほかの動物もそうですけど、数が大量に集中したエリアというか、集中させると、増やさなくなるといふか、子どもを産まなくなるといふか、殺し合いが始まるといふか、病気が増えるとか、自殺率が上がるというか、そういうことが起こったりするときに、今の日本の状況で、密集都市ほど子どもの出生率が低いとなると、単純に子育て支援だけではない、都市にも少しゆとりのある居住空間というか、まちのつくり方とか、ストレスを解消するような都市の構造みたいなものも、ハードな話ではないという点では、もう少し近所づき合いできる時間の余裕も含めて、何か根本的に考えていかなければいけないものもあるのではないかと思いますので、実はもっと詳しく解析をしてもいいのではないかと。子どもを比率として多く産んでいる地域は、どんな環境で、どんな育児支援があつて、なぜ産む気になったのか。労働時間の余裕というのめかなり影響しているんだとすれば、国全体でそこを考えていくために、細かく解析する必要があるのではないかと。

それと、もう一つ、国際経済の動きが大きく変化して、今までは太平洋側だったものが日本海側に移動していくのではないかと。アジアのほうめ台頭するときに、過去になぜ都市が発展していくかというときの利便性をつくつたものが、結果、都市の経済集中につながっていないかとすれば、今後、大きく何かそこら辺の利便性のつくり方を変えることによって、もしかすると日本海側の都市なのか、地域ごとに新たな産業というか、新たな経済が発展する可能性もあるんだとすれば、もう少し過去の経済の動向とかも詳しく歴史の流れとして解析した上で、今の国際情勢に合わせたときにどう考えていくかという国土の利用方法も検討できるのではないかと。という点では、農業の国際的な需要も含めて、流通も含めて、過去にあつたものをもう一度何かここへ出してもらえたらなと思つました。

【大西委員長】 ありがとうございます。

では、高橋委員、お願いします。

【高橋委員】 肩書きのとおり、医療福祉大学ですが、もともとは高齢化問題とか介護問題をずっとやつていて、最近め住宅の問題をやつ始めて、ケアと居住の話ですが、そんなフィールドで仕事をしております。

荒井先生め先ほどご指摘された件で、この話なんですめ、実はもう人口減少め非可逆的な過程に入つた。というのめ、もう産む親めいなくなつていてるんです。だけめ、子育て支援めやめろという話ではなくて、大事め育てる仕掛けめどうつくるかなんですめ、どうめ

最近は逆に逆に行っているわけで。

要するに、何を申し上げたいかという、どうも最近、人口学の言葉で、人口ボーナスと人口オーナスという言葉をよく使うようになったんですが、ところが、私どもが経済学を習ったときは、人口過剰はいかに害かということを知って、これは主にマルサスの系列の人が。ところが、高度経済成長って、明らかに人口ボーナスなんですよね。要するに、人口転換をボーナスにした。そして、それが必然的にオーナスになる。要するに、豊かな社会がディペンデントポピュレーションをつくり出したという逆説があるわけ。資本主義って競争だと竹中さんは言うわけだけど、じゃ、競争の結果、豊かになった人が生きるようになって、依存人口が急激に増えるという、そういう意味では、ボーナスとオーナスは実は非可逆的なプロセスの中でリンクしているわけですね。有利だ有利だと思っていたものが、実は違う局面になっていて、その象徴がこの人口のカーブなので。

ところが、我々は、とりわけハードウェアというのは、全部レガシーですよ。僕は今大変危惧しておりますのは、大都市の湾岸に建っているマンションです。あれは、僕は、30年後、「猿の惑星」に出てくる世界になるのではないかと。あれはまさに、当然、東京は来るべき震災があるわけですから、そのときあれがどういうことになるか。それを申し上げなくても、あそこに住んでいる人たちは大体40、50で、目いっぱいローンを組んで入るとすれば——資産運用している人たちがいると、今度その話をもっと不安定になるわけですが、あの人たちの1割から2割が認知症になったらどうなるんだろう。大混乱が起こります。という意味では、ソフト、ハードを含めて、今まで我々が高度経済成長で豊かな社会でつくってみたものが、それがそのままオーナスになって、単に高齢者が増えるのがオーナスではなくて、昔、オグバーンという人が文化的遅滞の理論というおもしろい議論をしていて、物的分野は早くあるけど、人間の社会制度はその次で、意識が一番後だと言っているんですが、まさにその矛盾がちょうど2050年ぐらいに極大化するだろうと思っております。

ということは、何を申し上げたいかという、先ほどの調査は平均の合成の誤謬なんですよ。豊かに賢人がいても、それを平均化すると怪しげな議論になるんです。実はそうではなくて、要するに、専門家というのは、ほかの領域については愚者ですから、天才はすべてのことに精通しているかもしれないけど、これをすべてのことに精通する天才と仮定することによって大きな間違いを起こしますし、それから、専門家というのは自分の領域にベストインタレストを持っていますから、そして、他の涼気との関係は非常に……。

そうなる、私は文法が興味深いです。言ってみれば、楽観派と悲観派と仮に呼ぶといたしましょう。そういうものの思考様式みたいなものがどう分析できるかというのはものすごくおもしろいなと思いついて、中国なんかの動向というのは、これはほとんど最近の中国の動向の議論で、あれは新聞論調の議論の焼き直しに過ぎないわけです。私は、中国は多分分裂するだろうと思っています。

というふうに、高齢化問題を一つ見ても、そういう。そうすると、今までのを前提にしていると、ほとんど間違える。そうすると、それは天才の議論をしなければいけない。ところが、天才というのは常に不遇であります。要するに、世の中に受け入れられた天才って今までにないわけです。そういう意味では、見えないものをどういうふうに見るかというのはなかなか難しく、それは天才の文明論に任せるとしても、ただ、ここでこういう集団的な作業で非常に重要なのは、クリティカルポイントは何か。要するに、クリティカルポイントですら、実は高齢化の事実にしる、高齢化と言っちゃうと間違いなんですね。要するに、70歳以上高齢者が、これが相模原で今の3倍になる。多摩市でも2.5倍になる。しかし、もう島根ではほとんど終わっている。高齢化は島根は大変大変だと言っているけど、あれはもう高齢化の社会構造ができちゃっていますから、あれはほとんどマネジメントの幅はそんなに難しくない。ところが、大都市は若者向きの社会をつくっていますから、3倍の高齢者が通う。要するに、国土と人の間に様々な制度がある、装置があるわけですが、それが実にレガシーコストといいたまうか、マイナスの遺産として我々にこれから襲いかかって。

もう一つ言いますと、私の専門は福祉政策ですが、要するに、ディペンデントポピュレーションのマネジメントというふうに定義をしておりますが。実は一番大きな問題は、団塊の世代のお葬式をどう出すかなんです。はっきり言えば、年金の問題もすべてそれです。逆に言うと、団塊の世代をうまく、国力を消耗しない形でお葬式を出せば、要するに、4,000万の、僕はジャパン江戸化プロジェクトというのをナショナルポリシーにすべきだと。要するに、ほぼ江戸時代の人口に戻るわけですが。そこで、渡辺清さんが置かれたような、あの豊かな文化を持った江戸時代という遺伝子をうまく使えば、相当おもしろい社会になるはずで、先ほどずっと……。そうすると、それをネガティブNAでずっととらえるんですね。これは、我々、成長のテクノロジー、成長の社会技術は持っているんですが、縮小の社会テクノロジーは持っていないんですよ。だから、対前年比伸びないとき株は下がるという、そういうばかな議論。だけど、もう成長はほとんど無理。今年、大変有名な

というか、最近ベストセラーが出た日本政策投資銀行の藻谷浩介君と、おとといかな、金曜日にあるところで……。

【大西委員長】 高橋先生、その辺で。

【高橋委員】 失礼しました。とにかく、今年はビールがものすごく売れ行きが大きいんで、過去10年どのくらい伸びたかというと、実は過去10年最低なんです。というのが、もう生産年齢の縮小が非可逆的なプロセスで、飲む人たちは減っている。ということは、我々の通年というものが、どうも一つ一つもう一度チェックしたほうがいいという。

しゃべりすぎました。失礼しました。

【大西委員長】 どうもありがとうございました。

では、田崎委員、お願いします。

【田崎委員】 田崎でございます。私はかなり肩身が狭い思いでここに座ってしまして、1つは、学者ではない、単なる報道機関に属しているだけでして、それと、もう一つは、あんまり知的に抽象論を述べることができなくて、皆さんの意見を聞きながら、なるほどと思いつつ聞いておりました。

ただ、これ、50年後を展望することがそもそも可能なんだろうかと。僕は今60で、10歳のときに50年後を何か描けたかという、描けないし、こうなっているとは全く思っていなかった。自分は今60なんで、50年後だと110になっているから、おそらく死んでいるだろうなと思って、そういうふうなことをやるのが可能なんだろうかと。せいぜい二、三十年後だとまだ分かりやすいかなという感じがしますのと、もう1点は、何人かの委員が指摘されたように、世界の中の日本、海外からの流入を入れなければいけないのではなかろうかということ、自分でちょっと思っていますのは、日本人の意識がどういうぐあいに今後変化していくかということも、大事な要素として踏まえなければいけないのではないかな。積極的に何でもやろうとする私たちのような団塊世代の意識というのは、むしろ少数派になりつつあるわけで、そういう中での国力、日本がどういう形で変わっていくかということも、多少頭の片隅に置きながらやったほうがいいのではないかなと思いました。

以上です。

【大西委員長】 ありがとうございました。

では、中村委員、お願いします。

【中村委員】 中村です。私の専門はマクロ経済学で、特にフィールドとしては経済成

長論をやっております。

そういう観点から、先ほどの報告を聞かせていただいていたんですが、まず率直な感想から述べさせていただきたいんですが、今、田崎さんがおっしゃったように、50年後と考えたときに、やっぱり正直言うと、想像するのは難しいなと思ったというのが率直な感想なんです。確かに、人口は今以上に減っているだろうし、少子高齢化も進んでいるだろう。それで、地域格差というのも広がっているのかなというのはぼんやり想像がつくんんですが。でも、50年というスパンで考えると、もっともっとドラマティックな、すごく激しい変化とかがあったりするのではないかな。国際状況も変わっているだろうし、産業構造もがらっと変わっているのかななんて思っているわけですね。そう考えたときに、やっぱり20年、30年ぐらいだと経済成長の理論の枠組みでいろいろと考えたりはできるかもしれないんですが、50年となったとき、なかなか難しい課題なんだなと思ったというのが、率直な最初の感想です。

そういう感想を持った上で、今持っている関心をまとめさせてもらいますと、自分のフィールドである経済成長に関して、やっぱり興味を持っています。経済成長、潜在的経済力を規定するのは、よく言われている話ですが、労働と資本ストックですね。機械設備とかの資本ストックと、あと、技術水準だというふうに言われているわけですね。そういうことで、人口が減る、労働力が減るわけですね。そうすると、全体の経済に対してネガティブな影響を与えるのは何となく分かるわけですね。でも、その一方で、人口が減ることによって、労働力が減ることによって、それに対して、ほかの委員の方もおっしゃっていたと思いますが、何らかの変化が生じるだろう、何らかの調整が生じるのではないかなと思うわけです。

例えば、人口が減って労働力が減ってしまう。そうすると、よく一般的に言われているのは、労働力が減ったことによって、機械とか、そういうようなもの、労働を代替するようなものがどんどん出てくるだろう。もっとほかに言うと、人口が減ることによって、労働力が減ることによって、海外から労働力が流入してくるかもしれない。そんな感じで、労働力が減ることによって、何らかのフィードバックが大きく来るのではないかなということにすごく今関心を持っています。

質問にもなってしまうんですが、この研究、50年後の人口状態みたいなものは示していただけるかなと思うんですが、それに対するフィードバック、経済的なフィードバックみたいなものは今後考慮していくのかどうか、そういうのをちょっとお伺いしたいなと思

います。

とりあえず以上です。

【大西委員長】 ありがとうございます。一応あまり違わないかもしれませんが、我々の目標は40年後ですね。2050年だから。

【中村委員】 失礼しました。そうですね。

【大西委員長】 だから、田崎さんは100歳だから、大いに。

では、濱野委員、お願いします。

【濱野委員】 東京大学の濱野でございます。私は遠い領域で、映画とか音楽とかアニメーションとかをつくる研究をやっている、プロダクションIG、ジブリ美術館、東京国際映画祭の役員などもやっています。せっかくチャンスを提供いただいたので、前から思っていることを言わせていただきます。外国との関係でいうと、国土のイメージ保全や認知をぜひこの委員会でやっていただきたいと思います。例えば、石川県に住んでいる人に「どこから来た」と聞くと、金沢市に住んでいなくとも「金沢」と答える人が少ないように、人間は物理的環境だけで生きているのではなくて、自分がコミットする意識の中にも生きています。フランスは200年前から好ましいイメージ形成をやっていましたし、前の世紀末、イギリスはトレードマーク・ブリテンという大きなプロジェクトをやって、国土イメージの保全をやって、成功を収めました。

愛知万博の頃だったと思いますが、JR東海が世界中の観光案内を集めて、日本の都市名の出現頻度を集計したことがありました。しかし、その結果は公開されませんでした。私の研究室で、同じような試みを始めています。外国の日本国土の認知は、我々が想定しているものと全く異なっています。また、その偏った情報に外国人が触れて、さらにそのイメージが増幅されていきます。

国土イメージの保全ということは、これまで日本では行われてこなかったのではないのでしょうか。ただそこにアメリカ人が行ったとか、そこに有能な発信者の外国人が住んでいたということで、イメージ形成がなされている場合が少なくありません。スペインでは「クレヨンしんちゃん」のおかげで春日部の認知が高いのですが、そういったことは資産であるし、変えるべきところは変えなければいけない。

だから、そういうことも含めて国土イメージ——もちろん、国土が本当に美しくてよくなければなりません、そういった形成とか保持とか、例えば中国で地名やブランドまで押さえられていますが、そういうことも含めて、イメージといった無形資産も国土の一部

ですので、その形成とか保持、保全ということもこの委員会で取り上げていただければありがたいと思います。

以上です。

【大西委員長】 ありがとうございます。

藤山委員、お願いします。

【藤山委員】 私の中山間センターは、全国唯一の中山間を専門にしている研究機関で、中山間の集落に住んでいるのは、もしかしたら私だけじゃないかなと思いますので、頑張りたいと思います。

ただ、田舎にいると遅れているという感じがあるかもしれませんが、我が家は去年建てたんですが、裏山の薪と太陽パネルで既にエネルギー収支黒字でして、実は中山間地域は、そういう自給の可能性はあるんですね。

国土というと非常に大きな議論になりがちですが、ヒューマンスケールの考えると、我々一人の国土の持ち分はせいぜい、人口密度が1平方キロ当たり330人ですから、大体3反というか、3,000平方メートルしかないわけですね。サッカーコート半分ということですよ。

それから、時間軸で、今度は2050年というのはなかなか結構よくできていて、今30歳で入った人が、その地域に定住した人が70になるのが2050年となります。大体30代前半の子連れ夫婦がこれからの一生をどこに定住するかで、その地域の人口動態が決まると思っています。そういうのを考えて、私はどうしても中山間の立場なので、予言というか、願望でもあるんですが、これからある程度中山間に郷還りの時代が本当は始まるのではないかなといった考えを持っています。

先ほど人口空白地域というのは島根県が一番真っ赤っかなんですが、私の住んでいるところも赤いなと思ったりしているんですが。しかし、実は人口1,000人、高齢化率40%ぐらいの典型的な生活圏で考えると、今よりも30代の子連れ夫婦と20代男女で各1組UIターンが増えるだけで、実は地域の子どもの数は安定します。高齢化率は上げ止まるのです。ですから、そういった国民にとって実感を持ちやすい非常に具体的な議論を進めたいと思います。

そして、国土の問題も、この50年間は、中山間の地元から人を追い出してきた50年なんです。私はこれからの50年というのは、やっぱり地元のつくり直しだなと思っています。地元は何かというと、人と人のつながり、人と自然とのつながり、人と歴史との

つながりが重なる地域ですね。そういう中で、先ほどもあったような江戸時代の美しさというのも生まれてきたのじゃないかと思います。そこを断ち切って人々を送り込んできた都市の団地とかマンションが、果たして地元と言える地域社会になっているかと。そこを本当は問われなければいけないのではないのでしょうか。そうした場合、特に先ほどコミットメントとおっしゃいましたけれども、やっぱり暮らしの意思を持った単位として、そういった一つ一つの郷があるような国土でないと、幾ら「はい、国土全体で1億人を守りました」みたいなことを言ってもしょうがないと思うんですね。

そうした場合、中山間というのは、この50年の石油文明であり、都市優位であり、自動車文明の中で後塵を拝してきたんですけれども、よく考えれば、食糧もエネルギーも材料としての木材も持っている。しかも、地元のつながりの力もまだまだ残っている。そういったあたりで、私は郷還りの可能性は大いにあるのではないかと。

今から、文明は大きく変わると思っています。ペリーが来てから明治維新までわずか15年しかありません。ですから、今後、40年とかより、2025年は、今の自動車文明的にも石油文明的にもかなり変わっているというか、変わらざるを得ない。なぜならば、それは世界標準ではあり得ない。日本みたいに一世帯二台世界中の人が持った途端に、これはアウトなわけです。でも逆に、そうではない世界モデルを日本からつくっていく可能性もあるなと思っています。

実は中国地方整備局と2年前にバーチャル中国GISというのをやって、全部の人口分布とか拠点分布あるいはネットワーク分析をやって、いろいろ将来予測もしたんですが、一番すごいと思うのは、2015年、あと5年後で中国地方の都市の郊外団地の高齢化率が中山間を確実に上回ります。ですから、これが第一のクリティカルポイントです。その時、昭和一けたは全員80代になられるということもあるんですけれども。この時点に間に合うように、新しい時代というのを切り開いていくようなことをしないと、最初のクリティカルポイントであっぴあっぴあしてしまうのではないかなと心配しています。

あと、最後、もう一つのクリティカルポイントというか、私、ニュージーランドに1年住んでいたことがあります。何が一番びっくりしたかという、夕方6時に全員が集まって、自宅で「いただきます」をします。もうこれが社会生活のすべての出発点になっている。もうこれは参ったなと思いました。ところが、首都圏は、実際にデータがありますけれども、午後8時になっても6割のお父さんは家に帰っていません。世界中にこんな国や都市はありません。ですから、そういったことを本当は変えていかなければいけない時代

です。先ほど岡部先生も国民にとってどうかとおっしゃいましたが、やっぱりそういった国民目線のシナリオというか、変えうるシナリオというのは描いていったらどうかなと思っています。

以上です。

【大西委員長】 ありがとうございます。

森川委員、お願いします。

【森川委員】 私はICTの技術屋でございます。そのため、国土計画とかとは関係がそれほど強くはなかったのですが、1つ、全般を通して、個人的に期待しているものは、いろいろな出口をお持ちの国交省に、ICT技術をいろいろなところでぜひも使っていただく、例えば維持管理等のインフラコストの低減などにICT技術を使っていたきたいと思っておりました。その中で、本日の資料を拝見して、やはり産業が気になりますので、その点から3点ほどお話をさせていただければと思います。

1点目は、産業という観点から、やはり国際情勢が非常に大きく変化しつつあることでございます。今、外交で非常に尖閣諸島が問題になっておりますけれども、技術の分野でも、いわゆる覇権主義といいますか、国対国とか地域対地域での闘いがかなり強くなってきているように感じます。以前だと、国際連合等の下部組織で紳士的に標準等を決定することが多かったわけですが、今はEUがぐいぐい力で押してくるような状況が我々の分野でも強くなってきています。また、スウェーデン政府の全面バックアップで日本に機材を入れてくるというような状況も生じており、国対国ということをしっかり考えていかなければいけない状況になっていると思っております。

これに関連しますけれども、2つ目としては、このように国土に関連する産業の市場というのは非常に大きいと思っておりますので、それをいかに発展させていくのか、いかに市場を大きくしていくのか、そのあたりの視点からの課題みたいなものも、この委員会で少しは示すことができればよいというようにも思っております。

なかなかこれは難しいのですが、ICT分野におけるNTTと製造業という観点なども参考になるかもしれないと思っております。以前、電電公社が税金で運営されていたころは、電電公社に群がる形で製造業者が存在していました。電電公社に製造業者が従っていれば、海外にもうまく進出することができ、それなりの市場も確保することができた。それに対して、それが民営化されたとともに、世界がグローバル化して、先ほど申し上げた国対国とか地域対地域みたいな競争形態が生じると、ご存じのとおり、ICT業界の調

子が悪くなってしまった。

このような中で、総務省の施策として私が好きな施策がございます。携帯電話の販売奨励金をなくす方向にするというガイドラインを総務省が数年前に作りました。表向きはユーザーの利便性を上げるという施策だったわけですが、裏では、販売奨励金をなくすことによって、いわゆるキャリア、NTTドコモ等の束縛を離れて、製造業者は自由に海外に進出することができる意味合いがある思索です。このような施策に類するものが国交省にあるのかなんてことを明らかにすることができると思っております。

3点目が、データを集めるということでございます、これはGISとかでもやられておりますけれども、国交省はいろいろな形で膨大なデータをお持ちですので、それをぜひ表に出していただいて、そこからいろいろな市場の創出等を図るような取り組みをぜひともしていただければと思っておりますので、そういった観点では、今現在どういう情報をお持ちなのかといったようなものも、この機会に整理をしていただければと思っております。

以上です。

【大西委員長】 どうもありがとうございました。

山崎委員、お願いします。

【山崎委員】 一応私は国土計画を専門にしているということになっているんですが、活躍しているというか、最近いろんなことで使われていたのは、産業クラスター、知的クラスターで、地域の科学技術振興のお手伝いをしていたんですが、政権が変わりまして、仕分けということで、すべて廃止になりまして、今、残務整理屋ということで処理作業をやっているところであります。一番最後で、もう出尽くし感がありますので、ここで終了ということでもいいんですけど、幾つか言わせていただきます。

1つは、人口が無人化するとか、いなくなるというエリアが、2050年ではないんですが、35年というところで出されておりましたが、地図上見にくいんですが、1つはやっぱり無人島になるところをきちんとプロットしていただきたい。これは尖閣諸島の問題もありましたが、1940年まで日本人が住んでいたということらしいんですけど、やはり無人化していくということになりますと、これ、いろんな国際問題にまた結びつく可能性もありまして、やっぱり離島を含めて国土をどのようにしていくかということは大変大きな国家戦略の問題にもかかわるので、少し地図が見にくいんですが、無人島になる

ところがあるのかなのか、データが欲しいなど。分かりやすく、2050年でも結構な
んですが。

もう一つは、国土の土地利用とかかわってくる、経済とかかわってくるのは、やっぱり
ストックの価格の問題。これは土地・建物を含めてなんですが。この20年来、株価は上
がったり下がったり、土地も上がったり下がったりするんですが、基本的にこの失われた
20年は、そういう広い意味でのストック価格がずっと減少し続けてきた。負の資産効果
が働いてきたということが、やっぱり経済にもマイナスの影響を与えていたということは
間違いない。やはり我々、国富というものをどのように保全していくかということが、や
っぱり国土計画上、経済・財政にもかかわる大きな問題としてあるんですが、なかなか国
富というものが、昔、経済企画庁の統計なんかでも結構計算されたりもしたことはあるん
ですが、最近あんまりなくて、一度この場でやっぱりこれまでの国富の推移、あるいはブ
ロック別に分けるのか、あるいは都市圏別に分けるのか、国富の状況というのが少し分か
る、あるいは将来推計までできればすごくいいなと思います。

それから、いろんな先生方から文明観とか未来観まで変わるのではないかと。私も天才
ではないものですからなかなか予測はできないんですけども、少しそういう文明観とか
未来観は変わる可能性がある。1つは、本当に資源・エネルギーを含めて、自給自足に近
いような形が見えてきたのかなと。環境省もかなりいろんな土地利用、空いている土地を
使うとかなりのエネルギーが日本国内でも自給できる。ですから、太陽光、太陽熱、水力、
風力、地熱、それからバイオエネルギー、いろんなものを活用して、地域の中で、そうい
った燃料・エネルギーだけではなくて、資源もかなり化学工業にも使えるようなものも出
始めておりますので、そういう意味で、これが地域振興とかかわる、プラスに機能する面
もあるし、それから、日本の経済が抱えている問題は、負の資産効果と、もう一つ言うな
らば、やはり交易条件が非常に悪化してきているということだと思っただけです。最近、資
源価格、石油を見てもそうなんですが、その他の鉱物資源も非常に高騰しておりまして、
輸入する材の価格が非常に高くなって、輸出する材が、競争が激しくて上がらないとい
うことで、付加価値が圧縮されてきているわけでありまして。そういう意味で、地道なん
ですが、付加価値を上げていくという側面で、日本は資源輸入ということを考えてきたん
ですが、資源のある種の自給自足的なもの、これが地域振興とどうかかわっていくか、ある
いは、それがライフスタイルや未来のあり方とどうかかわるかということを考えていく必要
があるかなと。

それから、最後ですが、地域区分については、また後日というか、今後、地域別の産業動向も出るということなんですけれど、ブロック別で一応計画を立ててあるので、ブロック別で欲しいんですが、仮に都市圏別で分けてくるとするならば、単純にその産業構造を見るだけではなくて、やはりクリエイティブな人たち、最近創造都市論とかクリエイティブクラス論というのが出てきているんですが、そういった人たちがどこにどう集まって、どういう影響を受けているかみたいなそういう分析が、これから未来の産業のあり方だとかライフスタイルを考える上においては非常に大きな意味を持つのかなと思っておりまして、今日は出てきておりませんが、要望ということでお願いしたいと思います。

以上です。

【大西委員長】 ありがとうございます。

では、家田委員、お願いします。

【家田委員】 すいません、遅くなりまして、家田でございます。僕は都市とか交通とか国土を、それに学をつけたようなものを勉強している人間でございます。説明を全然聞かないで意見だけ言うというのは、皆さんがしゃべったことを聞きながら、きっとこんな話だったろうと思いつつながらコメントするのも大変心苦しいんですけれども、若干申し上げたいと思います。

日本が、少なくとも人口のトレンドでは縮小することは間違いないし、それを前提に考えなければいけないわけなんですけれども。確かに、江戸時代の規模に戻る、あるいは明治維新ぐらいに戻ればそれで済むと言えば済むんですけれども、最大の違いは、外国との流入量が全然違って、食糧にしる、燃料にしる、人口以外は全部外との流動で動いているんですよ。その中では、外貨を稼がない限り食っていけないのは目に見えているんですよ。それを人口が少なくなる、多分2050年には相当なものになるでしょうから、そこまでどうソフトランディングさせるかという問題。それが、もちろん観光はどんどん増やしてほしいんだけど、それだけで食っていける量を日本の観光がわずか50年で稼げるようになるのは到底思えないので、やっぱり今山崎先生がおっしゃったわけけれども、付加価値をどれだけつけられるものに転換できるか、量で稼いでいたものが質でどれだけ稼げるかに転換できるか。例えば、フィンランドなんていうのはちっちゃな国だけど、非常に製造業は付加価値高いですよ。てな感じじゃないかと基本的には思います。食わせるための国土プランがどのくらいできるか。

それで、私、国土形成計画の勉強に参加させていただいていた都合で申し上げるんです

けれども、国土形成計画の検討が、たしか検討が始まったのが5年ぐらい前で、できたのが2年ぐらい前ですから、その3年間ぐらい、要するにその程度のタイムスケールで似たような勉強をうんとしているんですよね。それで、国土計画局が持っている資料は、似たようなというか見た資料も当然出てくるわけで、同じことをまた勉強して、政権変わったら同じ資料をまた別の名前で出すのか、それ、戦略と言うのかという感じもするのでね。やっぱり国土形成計画でやり切れなかったというか、限界があったなという思いも、大西先生も含めて、皆さんお持ちだと思うので、そこをスタート点にして、新たにこういう勉強をしなければいけないというのは、やっぱりやっておいたほうがいいのではないかと思います。

そういう意味で申し上げますと、私自身が思うのは、国土形成計画、それ以前は総合開発計画ですよ。それでやってきたのは、やっぱり基本的には日本しか見ていないわけであって、日本の中のこれまでのトレンド、特に戦後のトレンドを見ながら、それを外挿しながら、この外挿のままではこれが足りないねとか、あれがああだねと、こういうことをやっているわけですよ。つまり、見ているものの対象が非常に狭いんですね。日本しか見ていない、基本的に。それから、思考概念の幅が非常に狭いです。

それから、基本的には上がり調子のときできて、国土形成計画だけが下がり調子のところを念頭に置いたプランになっているんだけど、それでも50年ではないんで、タイムスパンがもうちょっと短いですよ。だけど、やっぱり上り調子のことを前提に考えてきた癖がついているから、国土形成計画で本当に縮小モードの計画になっているかといったら、なかなかそうもなっていない面があります。

それから、時間間隔の、日本の戦後のいろんな行政、施策が非常にゆっくりとものを作る、何とかなるべさと言っているうちに何とかならなかったりなったりするという、そういうスケールなんですけれども。隣の中国の時間スケールというのは、やると言ったら来年やることを言っているのであって、1,000キロぐらいの新幹線を3年でつくっちゃうとか、こういうオーダーですから、そういうところとの国際競争の中で企業が立地しているんだというふうになると、日本の今までの計画を立てますだ、戦略を立てますだ、それを実施するのは20年ぐらいのうちに何とかなるだろうなんていうのはもう論外で、もっとスピード感覚を上げなければいけないのかもしれない。それもやっぱり国土形成計画まで前提にしてきたような時間の進み、それが変わっていかなければプランを立てられないかもしれないですね。

とか、国家というのは何をやるものなのか、どんな権力を持たなければいけないものなのか、何に対して責任を持たなければいけないのかというのが、この10年ぐらいの、地方分権はもう金科玉条のごとく100点であって、地方分権に反する者は全部悪人であるというふうなトレンドではないんですね、よその国は。日本の国はそうですけど。そのところもスコープが非常に狭い中でやってきている。だから、ぜひここでちょっと冷静になって、日本のこういう長期展望も、ここまでのトレンドを探るのもいいし、これからのトレンドをプロジェクションしていくのもいいんだけど、よその国では国土観というのはどういようなものがある——例えば、制度はよく調べていますよね。イギリスの国ではこんな制度になっています。制度なんて、実はフレームだけで、あんまり意味はないんですよ。そんな中で、政府がどういう国土観を持っているか、将来観を持っているかというところをちょっとサーベイしたほうがいいのではないかと思いますね。それによって、ぜひ我々のスコープを広げてもらいたい。我々、専門家と称する人も、ほとんどみんな同じことを言ったのでも分かるように、かなり頭は凝り固まっちゃっていますからね。相当にやわらかくしないと、50年後なんて到底見えないと思います。あと二、三言わせてください。

それで、やっぱり40年後ということになると、基本的には食糧と燃料と人口、これによってマクロトレンドは決まってくる。人口のことについては、今、皆さん方随分おっしゃったし、おそらくは日本人の人口はもうちょっと男性、女性が早く結婚さえしてくれば子どもが増えると思いますけど、何しろ遅く結構するんで、住居環境なんていう問題以前に、この後産んだらもう育てられないよというふうに結婚しているんですよ。そういう状況ですからなかなか増えないと思いますけれども。

【大西委員長】 家田先生、せっかくだけど。

【家田委員】 そうですね。

【大西委員長】 まとめていただいて。

【家田委員】 人口は、私は人口を何倍かにするものとして、半人口、つまり、居住人口ではなくてモビリティ人口でカウントするようにやっていくしかないのではないかと。交流人口でね。そうすると、CO₂の削減なんかからするとなるべく動かないほうがいいという意見もないではないんだけど、食っていくためには動かして、それによって人口を1点数倍ぐらいにして、それで地域活力を上げるという方向の考えでいます。同じように、海外での人口率が日本はすごく少ないですね。韓国は海外にもものすごく人がいますよ

ね。韓国人が。そこら辺も変えていかなければいけないと思います。

燃料は新エネルギー、このあり方で全然内外の情勢が変わってくるので、新エネルギーがうんと使えるというシナリオで言えば、島根でおっしゃっているようなとおりの自律型になるし。

最後、まとめますと、今のトレンドだけの先を見ることだけではあんまりやる意味がなく、スコープを広げてどんな理念があり得るかというサーベイと、それから、完全にサステナブルなシナリオを描いたときにはどんな40年後になり得るか、なったほうがいいかな、この3つだけはやっぱりやっておいたほうがいいのではないかと思います。

以上です。

【大西委員長】 どうもありがとうございました。せかしてすいませんでした。

以上で全員から伺いました。これで終わると、私は皆さんの名前を言っただけになって、フラストレーションがたまりそうなので、30秒いただいて2点申し上げたいと思うんですが。

1つは、長期展望を何のためにやるのかと。従来であれば、長期展望の次は計画をつくっていたんですね。ただ、2年前に計画をつくったばかりなので、この長期展望の議論をして、どこに持っていくのかという、そこを考えていくことが必要だというのが1点です。

それから、今までも計画のたびに長期展望的な作業があったと思いますが、一番有名なのは新全総のときのもので、1969年ですね。だから、その二、三年前にやったもので、20年後の社会がどうなるかという20の設問を提出して、それにこういう人たちが答えたわけですね。その中には黒川紀章さんとか伊藤滋さんとかいう方が入っていましたけれども。改めて読み返してみると、2種類設問があるんですね。当たり外れ、どちらでもあまり影響ないといいますか、そのことがだんだん明らかになっていく過程で対応していけばいいものと、20年前にそのことが議論されたことが何らか意味があるというたぐいの設問とがあったのではないかと。何らか意味があるということは、備えるということができるとか、あるいは変えるということができるとか、あるいはそれを目指すということができるとか、何らか能動的な行為にそれが関係があるということだろうと思うんですね。ただの予測であれば、そんなに大きな意味はないのかもしれない。

そういう意味では、そういう備えるとか、変えるとか、目指すとかいう観点に立ったときに、ちょっと長いスパンですが、40年後をどう見るのか、こういう議論をしていく必

要があるのかなと思います。ただ、要請されていることは、ひたすら40年後の社会を描けということのようでもありますけれども、もうちょっと能動的なスタンスを持っていくことが委員としては必要なのかなと思いました。

それでは、事務局にお渡ししますので、質問のところ、ちょっと時間が超えていますので、もしお急ぎの方がいたら途中で中座していただいて結構ですが。では、事務局からお願いします。

【川上総合計画課長】 質問のような形では、中村先生からあったかと思いますが、ちょっと難しいんですが、いずれにしても、これから我々が長期展望でやるのは、国土のいろいろな要素について検証、推計をしていくわけですが、それぞれの要素は独立して存在しているわけではありませんから、いわばシステムとして存在しておりますので、当然、フィードバックをして、いろいろまた別の要素にも影響を与えているはずですが、そのことは検証していくことになると思いますが、どういう領域でそういうことが必要になって、あるいは、そのフィードバックができるのかということについても、またご相談しながら進めていきたいと思っております。

【大西委員長】 よろしいですか。

それでは、後で事務局のほうで今日の議論については整理をしていただいて、今後の作業なり議論に生かすような格好でまたフィードバックしていただきたいと思っております。

最後に、本委員会の今後の進め方という議題（2）その他に属することです。これについて提案をさせていただきます。

本委員会での調査審議の効率化を図るために、適宜、特定テーマごとに別れた関係委員からなるグループで作業を行って、議論をして、各テーマごとについて委員会での議論の前さばきを行うようにしてはどうかと考えています。

具体的なグループ分けについては、私のほうから提案させていただくということにさせていただきます。皆様のご意向を踏まえてということで行っていきたくと思っておりますが、よろしいでしょうか。

ありがとうございました。では、そのようにさせていただきます。

それでは、それについては、また後ほどということにさせていただきます。予定の時間を過ぎまして申しわけありません。これをもちまして、第1回長期展望委員会を終了いたします。熱心なご議論をありがとうございました。

事務局から、最後に連絡事項があればお願いします。

【岸企画専門官】 第2回委員会などの日程につきましては、今後、改めて事務局より連絡をさせていただきたいと思えます。

なお、本日お配りいたしました資料につきましては、お席にそのまま置いていただければ、後ほど事務局からお送りさせていただきます。

本日はどうもありがとうございました。

— 了 —